

行政事業レビューシート (総務省)						
予算事業名	環境へ配慮した地上デジタル放送対応機器への買換え促進		事業開始年度	平成21年度		作成責任者
担当部局庁	情報流通行政局		担当課室	地上放送課		課長 吉田 博史
会計区分	一般会計		上位政策	ユビキタスネットワーク整備費		
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第66号		関係する計 画、通知等	「経済危機対策」(平成21年4月10日閣議決定) 「明日の安心と成長のための緊急経済対策」(平成21 年12月8日閣議決定)		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	デジタルテレビの普及を促進し、2011年7月の地上デジタル放送への完全移行確実なものとするため、デジタルテレビの購入にエコポイントを付与し、購入へのインセンティブを与える。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	環境省・経済産業省と共同で、エコポイントの活用等によるグリーン家電(テレビ・エアコン・冷蔵庫)の購入支援を実施(リサイクルを行う場合はリサイクル料金相当も支援)。 デジタルテレビについて、5%分を上乗せすることによってデジタル化を促進。					
実施状況	・3月末時点で、約1152万件の申請を受け付け、そのうち申請手続きが完了した約1030万件、約1627億点についてポイントを発行。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	—	—	148,367	0	0
	執行額	—	—	148,367		
	執行率	—	—	100%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	148,367		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	基金からの支出については、基金設置法人である環境パートナーシップ会議が事務局からの支払請求を厳正に審査し、基金を適切に管理するとともに、基金設置法人の事務経費の支払いについても、環境省・経済産業省・総務省において毎月確認を行っている。				
	見直しの余地	・申請手続きの簡素化(平成22年4月より実施済) ゴールドサポート店制度の導入や、申請書の簡素化により、コールセンターへの問合せや不備率が低下し、申請処理が円滑化することで、事務費用も軽減されると想定。				
予算執行の監視・所見率	廃止 (21年度で廃止)					
補記	環境省、経済産業省、総務省における本件予算総額は、526,769百万円(家電エコポイント全体の額)					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

総務省

148,367百万円

「基金の管理・運用」、「家電エコポイント事業の指導」、「体制整備と事務費用」、「法人自体」の各審査項目について、外部評価委員会で審査を実施。



【公募(応募者2団体)・補助】

A.一般社団法人環境パートナーシップ会議

148,367百万円

グリーン家電普及促進事業を円滑に実施するため、基金を設置・管理。



【公募(応募者7社)・委託】

B. 事務局

グリーン家電普及推進コンソーシアム
(株式会社電通、凸版印刷株式会社、株式会社JPメディアダイレクト、株式会社JP物流パートナーズ、株式会社ベルシステム24、トランスコスモス株式会社)

51,217百万円

※全体の発行ポイント(ポイント原資分のみ)に占める総務省予算の割合から試算。

グリーン家電普及促進事業を円滑に実施するため、基金設置法人からの委託によりエコポイントに関するシステムの運用等を行う。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記載す
 る。使途と費目の双方で実情
 が分かるように記載)

A.一般社団法人環境パートナーシップ会議			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	支払済基金 ※全体の発行ポイント(ポイント原資分のみ)に占める総務省予算の割合から試算。	51,217			
その他	基金残額 ※総務省の予算額に対する基金残額。	97,150			
計		148,367	計		0
B.グリーン家電普及推進コンソーシアム			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	エコポイント請求分支払 ※全体の発行ポイント(ポイント原資分のみ)に占める総務省予算の割合から試算。	51,217			
計		51,217	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

家電エコポイントの活用によるグリーン家電の普及

(環境省、経済産業省、総務省の共同事業)

(予算額)平成21年度実施分(2,946億円):環境省 1,098億円 経済産業省 1,098億円 総務省 750億円
平成22年度実施分(2,322億円):環境省 794億円 経済産業省 794億円 総務省 734億円

【目的】 ①CO2の削減、②経済活性化、③地上デジタル放送対応テレビの普及

【実施スケジュール】

- ・平成21年5月15日以降に購入した対象家電製品を対象
- ・平成22年12月31日までの購入製品が対象。平成24年3月31日まで商品交換が可能。

